

一般勘定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,362,496,862
前払金		395,618,686
未収収益		163,256
未収金		168,353,518
その他の流動資産		<u>35,685,640</u>
流動資産合計		7,962,317,962
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	35,841,224,048	
減価償却累計額	<u>△ 9,461,603,296</u>	26,379,620,752
構築物	1,061,738,973	
減価償却累計額	<u>△ 439,240,875</u>	622,498,098
機械装置	28,933,443,925	
減価償却累計額	<u>△ 13,825,490,301</u>	15,107,953,624
工具器具備品	25,595,702,921	
減価償却累計額	<u>△ 15,620,441,632</u>	9,975,261,289
土地		<u>9,792,400,000</u>
有形固定資産合計		61,877,733,763
2 無形固定資産		
工業所有権		3,552,201,130
工業所有権仮勘定		2,104,552,289
借地権		3,638,088,750
電話加入権		3,448,820
ソフトウェア		<u>1,237,581,761</u>
無形固定資産合計		10,535,872,750
3 投資その他の資産		
開発委託金		18,936,862,071
開発委託金回収債権		11,879,963,165
敷金保証金		66,525,688
貸倒引当金		<u>△ 935,813,752</u>
投資その他の資産合計		29,947,537,172
固定資産合計		102,361,143,685
資産合計		<u>110,323,461,647</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

預り施設費	49,108,785
預り補助金等	246,070,745
未払金	2,934,810,542
未払費用	751,087,903
未払法人税等	37,088,175
リース債務	39,971,650
預り金	<u>208,410,841</u>

流動負債合計

4,266,548,641

II 固定負債

長期リース債務	23,364,069
資産見返運営費交付金	24,829,254,123
資産見返施設費	2,571,528
資産見返補助金等	527,306,878
資産見返寄付金	<u>14,999,544</u>

固定負債合計

25,397,496,142

負債合計**29,664,044,783****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	<u>99,718,940,276</u>
-------	-----------------------

資本金合計

99,718,940,276

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,429,215,951
損益外減価償却累計額	△ 20,576,763,685
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,365,050</u>

資本剰余金合計

△ 22,007,344,686

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	66,407
積立金	1,765,004,992
当期末処分利益	1,182,749,875
(うち当期総利益	1,182,749,875)

利益剰余金合計

2,947,821,274

純資産合計**80,659,416,864****負債・純資産合計****110,323,461,647**

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	800,933,881	
人件費	11,909,046,377	
研究委託費	75,784,186,155	
業務委託費	1,979,993,911	
支払リース料	85,019,496	
賃借料	2,193,624,171	
租税公課	64,669,655	
水道光熱費	348,143,475	
通信運搬費	254,762,404	
旅費交通費	1,569,358,910	
消耗品費	1,930,287,207	
諸謝金	907,706,324	
役務費	9,456,947,562	
特許経費	1,513,830,698	
開発委託損失	93,633,992	
減価償却費	5,255,810,420	
その他の業務経費	<u>1,566,633,676</u>	115,714,588,314
一般管理費		
人件費	1,498,924,621	
業務委託費	15,013,603	
支払リース料	1,666,315	
賃借料	172,970,948	
租税公課	452,043,601	
水道光熱費	75,660,571	
通信運搬費	50,580,239	
旅費交通費	14,379,598	
消耗品費	17,746,454	
諸謝金	18,569,174	
役務費	423,200,479	
減価償却費	85,692,735	
その他の管理経費	<u>200,310,081</u>	3,026,758,419
財務費用		
支払利息	595,781	
為替差損	<u>2,907,653</u>	3,503,434
経常費用合計		<u>118,744,850,167</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		105,747,802,240
開発成果実施料収入		772,229,719
あっせん実施料収入		31,470,779
外国人宿舎等収入		150,934,817
日本科学未来館入場料等収入		382,661,118
免許更新受講料収入		261,000
受託収入		
政府等受託収入	1,329,363,662	
その他の受託収入	<u>1,307,756</u>	1,330,671,418
施設費収益		132,671,157
補助金等収益		5,418,899,675
寄付金収益		710,000
資産見返運営費交付金戻入		5,221,030,072
資産見返施設費戻入		790,571
資産見返補助金等戻入		121,709,321
資産見返寄付金戻入		6,554,257
財務収益		
受取利息	<u>12,403,962</u>	12,403,962
雑益		<u>294,453,253</u>
経常収益合計		<u>119,625,253,359</u>
	経常利益	880,403,192
臨時損失		
固定資産除却損		3,342,592,389
固定資産売却損		<u>1,153,057</u>
		<u>3,343,745,446</u>
臨時利益		
固定資産売却益		17,961,669
資産見返運営費交付金戻入		3,242,020,670
資産見返施設費戻入		474,146
資産見返補助金等戻入		141,015,949
資産見返寄付金戻入		<u>3,002,188</u>
		<u>3,404,474,622</u>
税引前当期純利益		941,132,368
法人税、住民税及び事業税		<u>37,088,175</u>
当期純利益		904,044,193
前中期目標期間繰越積立金取崩額		255,193
目的積立金取崩額		<u>278,450,489</u>
当期総利益		<u>1,182,749,875</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,035,690,764
業務活動に伴うその他経費支出	△ 98,767,556,417
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,486,633,978
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,334,044,766
その他の業務支出	△ 133,298,870
運営費交付金収入	104,817,724,000
業務収入	3,517,725,198
受託収入	1,352,749,607
受託経費の精算による返還金の支出	△ 55,577,635
補助金等収入	5,577,811,647
補助金等の精算による返還金の支出	△ 98,176,992
寄付金収入	710,000
その他の収入	361,704,175
小計	1,717,445,205
利息の受取額	12,667,697
利息の支払額	△ 595,781
法人税等の支払額	△ 39,135,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,381,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000,000
定期預金の払戻による収入	33,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,451,744,187
有形固定資産の売却による収入	58,502,477
無形固定資産の取得による支出	△ 1,052,676,054
無形固定資産の売却による収入	1,712,270
施設費による収入	350,269,769
施設費の精算による返還金の支出	△ 259,217,459
その他の投資活動による支出	△ 4,090,580
その他の投資活動による収入	262,102,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,095,141,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 85,259,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,259,605
IV 資金減少額	5,490,019,668
V 資金期首残高	12,852,516,530
VI 資金期末残高	7,362,496,862

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	115,714,588,314	
一般管理費	3,026,758,419	
財務費用	3,503,434	
臨時損失	3,343,745,446	
法人税、住民税及び事業税	<u>37,088,175</u>	122,125,683,788

(2) (控除) 自己収入等

開発成果実施料収入	△ 772,229,719	
あっせん実施料収入	△ 31,470,779	
外国人宿舎等収入	△ 150,934,817	
日本科学未来館入場料等収入	△ 382,661,118	
免許更新受講料収入	△ 261,000	
受託収入	△ 1,330,671,418	
資産見返寄付金戻入	△ 6,554,257	
財務収益	△ 12,403,962	
その他の収入	△ 295,163,253	
臨時利益	<u>△ 20,963,857</u>	△ 3,003,314,180

業務費用合計 **119,122,369,608**

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	6,857,451,646	
損益外除売却差額相当額	<u>200,161,254</u>	7,057,612,900

III 引当外賞与見積額 **△ 1,971,823**

IV 引当外退職給付増加見積額 **527,135,436**

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は
減額された使用料による賃借取引の

機会費用	25,295,691	
政府出資等の機会費用	<u>800,894,139</u>	826,189,830

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額 **△ 37,088,175**

VII 行政サービス実施コスト **127,494,247,776**

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,182,749,875
当期総利益	1,182,749,875	
II 積立金振替額		66,407
前中期目標期間繰越積立金	66,407	
III 利益処分類		
積立金		<u><u>1,182,816,282</u></u>

注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用している。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、公正評価額に2.00%(定期借地権の設定期間50年を勘案)を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.985%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,304,910円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,181,444,965円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、12,612,436,924円である。

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成24年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	271,071,717
一括償却資産償却超過額	326,036
総繰延税金資産 小計	271,397,753
控除：評価性引当額	271,397,753
繰延税金資産 合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

348,447,635 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

9,055,628,402 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,362,496,862 円
定期預金	0 円
資金期末残高	7,362,496,862 円

(2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	2,104,370 円
	2,104,370 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

該当なし

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	5,705,635,531円
構築物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	92,764,294円
建物	東京都台東区	事務所	254,243,831円
土地	東京都台東区	事務所	277,600,000円
建物	東京都豊島区全2室	職員宿舎	12,807,602円
土地	東京都豊島区全2室	職員宿舎	11,900,000円
建物	埼玉県さいたま市	職員宿舎	10,707円
土地	埼玉県さいたま市	職員宿舎	30,400,000円

②認められた減損の兆候の概要

プラザ施設については、事業の再編成により、法人として使用しない決定を行ったため、減損の兆候有りと判断した。

事務所については、事業仕分けの結果を受け、平成23年度以降処分する方向で進められることが決定したため、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

職員宿舎については、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

プラザ施設については、今期においては使用中であるため、減損の認識をしていない。

事務所及び職員宿舎については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,362,496,862	7,362,496,862	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	11,879,963,165 △ 935,813,752 10,944,149,413	10,814,799,599	△ 129,349,814
③未払金	(2,934,810,542)	(2,934,810,542)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

6. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△11,842,550円である。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	30,693,958	0	0	30,693,958	14,647,820	5,960,968	0	0	16,046,138	
	構築物	58,397,609	0	17,850,000	40,547,609	18,522,134	3,426,988	0	0	22,025,475	
	機械装置	8,500,039,554	791,882,365	1,330,339,531	7,961,582,388	5,456,909,533	1,271,594,350	0	0	2,504,672,855	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	27,975,273,335	2,915,605,928	10,265,010,710	20,625,868,553	13,665,970,539	3,214,311,047	0	0	6,959,898,014	
	計	36,564,404,456	3,707,488,293	11,613,200,241	28,658,692,508	19,156,050,026	4,495,293,353	0	0	9,502,642,482	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,519,990,125	290,539,965	0	35,810,530,090	9,446,955,476	1,149,680,558	0	0	26,363,574,614	
	構築物	1,017,813,273	3,378,091	0	1,021,191,364	420,718,741	73,623,166	0	0	600,472,623	
	機械装置	21,195,914,785	203,209,332	427,262,580	20,971,861,537	8,368,580,768	4,462,239,776	0	0	12,603,280,769	
	工具器具備品	5,396,078,605	34,345,181	460,589,418	4,969,834,368	1,954,471,093	1,084,234,084	0	0	3,015,363,275	
	計	63,129,796,788	531,472,569	887,851,998	62,773,417,359	20,190,726,078	6,769,777,584	0	0	42,582,691,281	
非償却資産	土地	9,792,400,000	0	0	9,792,400,000	-	-	-	0	9,792,400,000	
	建設仮勘定	329,284,121	3,565,879	332,850,000	0	-	-	0	0	0	
	計	10,121,684,121	3,565,879	332,850,000	9,792,400,000	-	-	0	0	9,792,400,000	
有形固定資産合計	建物	35,550,684,083	290,539,965	0	35,841,224,048	9,461,603,296	1,155,641,526	0	0	26,379,620,752	
	構築物	1,076,210,882	3,378,091	17,850,000	1,061,738,973	439,240,875	77,050,154	0	0	622,498,098	
	機械装置	29,695,954,339	995,091,697	1,757,602,111	28,933,443,925	13,825,490,301	5,733,834,126	0	0	15,107,953,624	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	33,371,351,940	2,949,951,109	10,725,600,128	25,595,702,921	15,620,441,632	4,298,545,131	0	0	9,975,261,289	
	土地	9,792,400,000	0	0	9,792,400,000	-	-	-	0	9,792,400,000	
	建設仮勘定	329,284,121	3,565,879	332,850,000	0	-	-	0	0	0	
	計	109,815,885,365	4,242,526,741	12,833,902,239	101,224,509,867	39,346,776,104	11,265,070,937	0	0	61,877,733,763	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	4,273,088,703	830,538,082	735,010,052	4,368,616,733	1,110,762,014	454,560,774	0	0	3,257,854,719	
	工業所有権仮勘定	2,678,118,948	618,218,327	1,206,694,464	2,089,642,811	-	-	0	0	2,089,642,811	
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280	
	ソフトウェア	1,574,636,106	741,122,811	473,950,236	1,841,808,681	631,316,920	391,649,028	0	0	1,210,491,761	
	計	8,525,869,757	2,189,879,220	2,415,654,752	8,300,094,225	1,742,078,934	846,209,802	6,720	0	6,558,008,571	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	875,210,167	14,136,338	219,672,487	669,674,018	375,327,607	80,114,062	0	0	294,346,411	
	工業所有権仮勘定	39,259,917	0	24,350,439	14,909,478	-	-	-	0	14,909,478	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540	
	ソフトウェア	37,800,000	0	0	37,800,000	10,710,000	7,560,000	0	0	27,090,000	
計	4,595,153,424	14,136,338	244,022,926	4,365,266,836	386,037,607	87,674,062	1,365,050	0	3,977,864,179		
無形固定資産合計	工業所有権	5,148,298,870	844,674,420	954,682,539	5,038,290,751	1,486,089,621	534,674,836	0	0	3,552,201,130	
	工業所有権仮勘定	2,717,378,865	618,218,327	1,231,044,903	2,104,552,289	-	-	0	0	2,104,552,289	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820	
	ソフトウェア	1,612,436,106	741,122,811	473,950,236	1,879,608,681	642,026,920	399,209,028	0	0	1,237,581,761	
計	13,121,023,181	2,204,015,558	2,659,677,678	12,665,361,061	2,128,116,541	933,883,864	1,371,770	0	10,535,872,750		
投資その他の資産	開発委託金	17,393,500,326	3,365,584,679	1,822,222,934	18,936,862,071	-	-	-	-	18,936,862,071	
	開発委託金回収債権	12,695,506,137	1,438,432,949	2,253,975,921	11,879,963,165	-	-	-	-	11,879,963,165	
	敷金保証金	324,377,308	4,250,580	262,102,200	66,525,688	-	-	-	-	66,525,688	
	計	30,413,383,771	4,808,268,208	4,338,301,055	30,883,350,924	-	-	-	-	30,883,350,924	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・ 工具器具備品
売却・無償譲渡等による減 10,725,600,128円
- ・ 工業所有権仮勘定
工業所有権への振替等による減 1,231,044,903円
- ・ 開発委託金
開発費の支出による増 3,365,584,679円
開発委託金回収債権への振替等による減 1,822,222,934円
- ・ 開発委託金回収債権
回収等による減 2,253,975,921円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	11,628,048,736	△ 647,015,238	10,981,033,498	205,284,863	△ 167,995,778	37,289,085	
貸倒懸念債権	244,325,763	△ 8,418,905	235,906,858	243,911,763	△ 8,409,905	235,501,858	
破産更生債権等	823,131,638	△ 160,108,829	663,022,809	823,131,638	△ 160,108,829	663,022,809	
計	12,695,506,137	△ 815,542,972	11,879,963,165	1,272,328,264	△ 336,514,512	935,813,752	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	99,718,940,276	0	0	99,718,940,276	
計	99,718,940,276	0	0	99,718,940,276	
資本剰余金					
施設費	25,542,410,417	531,472,569		26,073,882,986	
運営費交付金	333,105,383	4,250,580		337,355,963	
固定資産除却差額	△ 24,769,446,516		1,288,335,269	△ 26,057,781,785	
固定資産売却差額	△ 757,687,142		8,263,202	△ 765,950,344	
承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,167,185,783	150,463,012		△ 1,016,722,771	
計	△ 818,803,641	686,186,161	1,296,598,471	△ 1,429,215,951	
損益外減価償却累計額	△ 14,665,704,222	946,392,183	6,857,451,646	△ 20,576,763,685	
損益外減損損失累計額	△ 1,365,050			△ 1,365,050	
差引計	△ 15,485,872,913	1,632,578,344	8,154,050,117	△ 22,007,344,686	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	1,279,204,228	485,800,764	0	1,765,004,992	前期末処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	194,349,865	84,100,624	278,450,489	0	前期末処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	321,600	0	255,193	66,407	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標 期間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (業務充実改善・施設改修等積立金)	278,450,489	中期計画で定めた剰余金の使途に 沿って、業務の充実・情報化に充当
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	255,193	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	278,705,682	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	135,123,024	—	135,123,024	0	0	135,123,024	0
20年度	532,042,614	—	532,042,614	0	0	532,042,614	0
21年度	(43,751,345)	—	(43,751,345)	0	0	(43,751,345)	0
	215,323,996	—	215,323,996	0	0	215,323,996	0
22年度	6,138,810,852	—	5,010,050,497	1,128,760,355	0	6,138,810,852	0
23年度	—	104,817,724,000	99,811,510,764	5,001,962,656	4,250,580	104,817,724,000	0
計	(43,751,345)	—	(43,751,345)	0	0	(43,751,345)	0
	7,021,300,486	104,817,724,000	105,704,050,895	6,130,723,011	4,250,580	111,839,024,486	0

21年度の上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	334,859,605	0	202,188,448	132,671,157	
計	334,859,605	0	202,188,448	132,671,157	

(2) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	93,975,050	0	0	0	0	93,975,050	
先端研究助成基金助成金	5,405,792,983	0	80,868,358	0	0	5,324,924,625	
計	5,499,768,033	0	80,868,358	0	0	5,418,899,675	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(968)	(1)	(0)	(0)
	78,114	6	0	0
職 員	3,347,597	430	185,008	15
任期付職員等	(2,002,937)	(988)	(0)	(0)
	6,155,475	1,018	0	0
合 計	(2,003,906)	(989)	(0)	(0)
	9,581,187	1,454	185,008	15

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
（法定福利費：1,637,869千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益							
事業費用							
業務費	71,555,378,351	23,198,825,618	3,955,478,624	5,187,606,060	8,933,851,463	2,883,448,198	115,714,588,314
人件費	5,597,924,167	1,723,948,911	157,130,830	278,445,801	1,289,653,592	2,861,943,076	11,909,046,377
研究委託費	55,450,291,914	16,106,777,384	57,200,000	4,161,443,354	8,473,503	0	75,784,186,155
役務費	2,938,815,150	1,053,178,509	2,087,771,426	119,213,958	3,250,559,062	7,409,457	9,456,947,562
その他	7,568,347,120	4,314,920,814	1,653,376,368	628,502,947	4,385,165,306	14,095,665	18,564,408,220
一般管理費	0	0	0	0	0	3,026,758,419	3,026,758,419
財務費用	2,172	7,129	680	2,897,672	0	595,781	3,503,434
計	71,555,380,523	23,198,832,747	3,955,479,304	5,190,503,732	8,933,851,463	5,910,802,398	118,744,850,167
事業収益							
運営費交付金収益	61,810,930,491	21,250,006,894	3,669,817,361	4,877,970,004	8,102,727,470	6,036,350,020	105,747,802,240
補助金等収益	5,418,899,675	0	0	0	0	0	5,418,899,675
資産見返負債戻入	3,064,979,401	1,359,609,163	296,297,504	143,187,499	400,317,919	85,692,735	5,350,084,221
その他	1,500,763,111	913,994,467	10,412,807	190,058,355	465,072,851	28,165,632	3,108,467,223
計	71,795,572,678	23,523,610,524	3,976,527,672	5,211,215,858	8,968,118,240	6,150,208,387	119,625,253,359
事業損益	240,192,155	324,777,777	21,048,368	20,712,126	34,266,777	239,405,989	880,403,192
II 総資産							
建物	0	8,355,946,582	46,015,488	2,726,801,415	12,757,494,164	2,493,363,103	26,379,620,752
機械装置	1,984,662,856	12,227,479,571	60,607,692	23,652,665	770,498,867	41,051,973	15,107,953,624
工具器具備品	3,534,004,863	4,788,379,084	360,688,678	83,397,909	1,018,003,224	190,787,531	9,975,261,289
土地	0	277,600,000	0	939,000,000	7,530,700,000	1,045,100,000	9,792,400,000
開発委託金	0	18,936,862,071	0	0	0	0	18,936,862,071
開発委託金回収債権	0	11,879,963,165	0	0	0	0	11,879,963,165
その他	4,921,078,797	770,031,212	857,675,794	169,028,365	270,224,401	11,263,362,177	18,251,400,746
計	10,439,746,516	57,236,261,685	1,324,987,652	3,941,880,354	22,346,920,656	15,033,664,784	110,323,461,647

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
 - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分による。
 - ②各事業の内容
 - 【新技術創出研究】 新技術の創出に資する研究事業
 - 【企業化開発】 新技術の企業化開発の推進事業
 - 【科学技術情報流通促進】 科学技術情報の流通促進事業
 - 【研究開発交流支援】 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業
 - 【科学技術理解増進】 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業
- 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。
- 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	55,963,736	5,721,480,277	10,041,051	113,413,821	816,807,912	139,744,849	6,857,451,646
引当外賞与見積額	△ 1,002,897	△ 370,344	△ 67,746	△ 60,896	△ 260,072	△ 209,868	△ 1,971,823
引当外退職給付増加見積額	268,108,440	99,005,521	18,110,722	16,279,454	69,526,031	56,105,268	527,135,436

- 新技術創出研究事業における業務費見合いの目的積立金取崩額 278,450,489円と減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 243,165円があり、これを考慮すると新技術創出研究事業の事業損益が 518,885,809円となる。また研究開発交流支援事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 12,028円があり、これを考慮すると研究開発交流支援事業の事業損益が 20,724,154円となる。
- 資産は期末簿価で表示している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	413,136
当 座 預 金	801,083
普 通 預 金	7,361,282,643
通 知 預 金	0
定 期 預 金	0
合 計	7,362,496,862

11. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成23年度新技術開発委託契約(3件)	4,802,360,000	4,016,973,000
2	平成22年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	857,723,000
3	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	753,432,000
4	平成20年度新技術開発委託契約(8件)	8,080,000,000	2,727,373,000
5	平成19年度新技術開発委託契約(5件)	3,570,000,000	2,049,155,000
6	平成18年度新技術開発委託契約(4件)	1,260,000,000	296,032,000
7	平成17年度新技術開発委託契約(3件)	2,530,000,000	1,153,828,000
8	平成16年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	7,200,000
9	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	175,683,924
10	平成14年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	575,037,000
	合 計 (29件)	27,442,360,000	12,612,436,924

12. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。